

各位



2022年11月11日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 五島 久
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証プライム、福証)
問合せ先 経営企画部長 溝江 鉄兵
(TEL092-723-2502)

2023年3月期 第2四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2023年3月期 第2四半期末(2022年9月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2022年9月末	2022年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	849,254	848,056
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,081	266,081
うち、利益剰余金の額	601,101	587,388
うち、自己株式の額(△)	8,059	5,412
うち、社外流出予定額(△)	9,867	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,894	△1,836
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△1,894	△1,836
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	46,116	45,291
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	174	153
うち、適格引当金コア資本算入額	45,942	45,137
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	6,688
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	244	242
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	900,408	898,441
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	13,224	12,862
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	13,224	12,862
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	878	835
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2022年9月末	2022年6月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	18,968	18,520
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	137	118
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	33,209	32,337
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	867,199	866,104
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,885,730	7,743,761
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△50,025	△35,483
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△50,025	△35,483
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	439,756	430,050
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	8,325,487	8,173,812
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.41 %	10.59 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2022年9月末	2022年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	615,530	614,892
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	486,302	471,975
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	13,689	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,832	△1,761
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△1,832	△1,761
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	34,392	33,960
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	95	95
うち、適格引当金コア資本算入額	34,296	33,865
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	6,688
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	654,778	653,779
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	6,671	6,634
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	6,671	6,634
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	8	11
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2022年9月末	2022年6月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	9,843	9,696
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	61,657	61,741
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	61,657	61,741
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	2,702	1,706
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	1,943	1,240
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	758	466
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	80,882	79,791
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	573,895	573,988
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,908,551	5,829,644
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	45,093	57,958
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	45,093	57,958
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	278,652	269,431
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,187,204	6,099,075
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.27 %	9.41 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年9月末	2022年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	579,649	580,025
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	450,527	437,214
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	13,689	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	26,369	29,156
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	26,369	29,156
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	6,688
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	612,707	615,870
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	6,159	6,115
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	6,159	6,115
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	11,675	11,458
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年9月末	2022年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	66,098	65,755
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	66,098	65,755
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	83,933	83,329
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	528,773	532,540
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,665,500	5,590,054
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	30,993	40,170
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	30,993	40,170
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	253,844	247,542
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,919,344	5,837,597
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.93 %	9.12 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年9月末	2022年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	90,416	89,681
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	23,234	21,987
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	511	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,308	11,245
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,308	11,245
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	210	210
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	101,935	101,137
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	728	755
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	728	755
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	63	76
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4,395	4,359
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年9月末	2022年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,187	5,192
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	96,748	95,945
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	951,051	948,210
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△958	△952
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△958	△952
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,153	33,618
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	985,204	981,829
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.82 %	9.77 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年9月末	2022年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	228,813	227,113
うち、資本金及び資本剰余金の額	118,075	118,075
うち、利益剰余金の額	112,112	109,038
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,374	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	25,809	23,944
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	25,809	23,944
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,474	2,479
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	257,096	253,537
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,724	2,830
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,724	2,830
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	914	813
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	5,768	5,608
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年9月末	2022年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,407	9,252
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	247,689	244,284
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,414,578	2,451,107
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△12,319	△11,417
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△12,319	△11,417
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	96,222	96,509
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,510,800	2,547,616
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.86 %	9.58 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年9月末	2022年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,393	11,146
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,500	16,500
うち、利益剰余金の額	△6,106	△5,353
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	54	32
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	54	32
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,448	11,179
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	-
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年9月末	2022年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	10,448	11,179
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,971	4,692
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	331	179
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,303	4,871
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	165.76 %	229.48 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。